



佐々木 亮 議員



録画映像

質 問 少子高齢化や人口減少社会に
対する今後の施策は

市 長 関係人口や交流人口の拡大を
図り、移住定住促進に努める

問 本市でも、平成17年をピークに人口減が進み、令和4年度市政執行方針の主要施策の1番目にも「人口減少問題への取り組み」が掲げられています。

私は過去の一般質問において、少子高齢化や人口減少社会に起因する現在の課題、今後予想される課題、対応策等に関して質問をしてきた経緯がありますが、昨今の社会情勢や北斗市の実情を鑑み、今後どのような施策を行っていくかと考えているのかについて質問します。

(1)本市の総人口、老年人口(65歳以上)、生産年齢人口(15〜64歳)、年少人口(0〜14歳)の直近5年間推移と移住定住施策の課題について

(2)地域包括ケアシステムや地域共生社会構築に向けて、現在、市や社会福祉協議会が直面している課題について

(3)郷土愛を育むために、学校現場での防災教育や食育が重要だと思いが、市は今後の課題についてどう考えているのか。ア 過去3カ年実績をお知らせください。

答(市長) (1)令和2年は、総人口4万4千302人、そのうち老年人口1万3千332人、生産年齢人口2万5千434人、年少人口が5千444人であり、5年間の推移としては、総人口が2千88人の減、老年人口は1千35人の増、生産年齢人口は2千289人の減、年少人口は909人の減となっています。

本市の社会動態の特徴として、進学や就職による20歳前後の若年層の転出が特に多く、これに伴う市内事業所の人材不足などが課題で、若年層の回帰につながる施策として、奨学金の償還免除や償還支援を昨年度から実施しています。

移住・定住促進のため、雇用の場の創出、空き家バンク制度活用による住居確保への支援などの継続が必要と考えます。施策については、短期的に効果が得られるものではなく、随時、事業を検証し、必要に応じて見直し、粘り強く取り組んでいかなければならないと考えます。

本市の魅力を効果的に発信し、関係人口の創出や交流人口の拡大を図りながら、移住・定住の促進に努めてまいります。

(2)これらの制度の認知度が低い点や、低所得者や引きこもり等の自助をどこまで期待できるのかという点、人付き合いが希薄化する中、地域社会の力を活用するという理想がどこまで現実味を帯びるかという点など、様々な課題があります。課題解決のため、地域を基盤とする包

括的支援の強化が必要であり、市は、地域福祉の理解を図る「生活支援コーディネート」によるワークショップの開催、高齢者の総合相談窓口としての地域包括支援センター「かけはし」や、生活困窮者や生活に不安や悩みがある方を対象とした「生活相談支援センター」を設置し、いずれも社会福祉協議会に委託し、運営を担っていただいています。

また、現在策定作業中の「第3期地域福祉計画」では、包括的な支援体制を構築するため、重層的支援体制の整備等の視点を計画全体に反映し、施策の展開を図ってまいります。

答(教育長) (3)小・中学校で行われた火災を想定した防災訓練は、令和元年度が14校、令和2年度が11校、令和3年度が14校です。

地震・津波を想定した避難訓練は、令和元年度が15校、令和2年度が11校、令和3年度が12校、1日防災学校は、令和元年度、及び令和2年度が3校、令和3年度が9校です。

栄養教諭による食育授業は、令和元年度は市内全小・中学校16校で143回、同様に、令和2年度は138回、令和3年度は132回行っています。

また、トマトの収穫体験や田植え・稲刈り、サケの稚魚放流、アサリ採り体験など、自然体験学習を通じての食育につ

いても、学校規模に応じ、積極的に進めていきたいと考えますが、反面、大規模校の受け入れ先の問題もあり、教育の公平性の観点から、検討すべき課題があるものと認識しています。



萩野小学校の児童による田植え体験の様子

問 地域共生社会構築には、課題を知ってもらうことと横のつながりが重要ですが、本市においても地域ケア会議がありま

すが、もっとオープンな場で、医療や介護に携わる方だけではなく、市民や学校関係も交えて、みんなが共通認識できる場をつくるのが効果的と考えますが。

答(民生部長) 社会福祉協議会、地域包括支援センターなどが、今年度、地域福祉計画をつくり社会福祉協議会の実践計画も踏まえて、横のつながりに対応できるようにネットワークを検討してまいります。

